



TOKYO
METROPOLITAN
GOVERNMENT

TOKYO
METROPOLITAN
GOVERNMENT 東京都

東京都イベント特設サイト
<https://careerevent.metro.tokyo.lg.jp/>



X @tocho_seisaku
東京都庁の試験情報やイベント情報などを発信しています。



東京都総務局人事部人事課
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
電話: 03-5388-2375
E-Mail: S0000016@section.metro.tokyo.jp

TokyoTokyo Old meets New

TOKYO
METROPOLITAN
GOVERNMENT 東京都

(4)55

TOKYO
METROPOLITAN
GOVERNMENT

職場案内

TOKYO METROPOLITAN GOVERNMENT

仕事のフィールド	P3
民間企業・他の行政機関とどう違う？	P7
「未来の東京」戦略	P9
都の機構	P10
各局紹介	P11
各局紹介・島で働く魅力	P20
都庁の様々な職種	P21
INTERVIEW	P23
WORK STYLE REFORM	P29
LIFE WORK	P31
都庁における障害者の活躍推進	P32
人材育成	P33
人事制度	P35

発見！
まちにあふれる
都庁の仕事

We're dreaming in TOKYO

東京都職員紹介ムービー
様々な現場で働く職員の、仕事
にかける想いや職場風景を動画
でご紹介します。



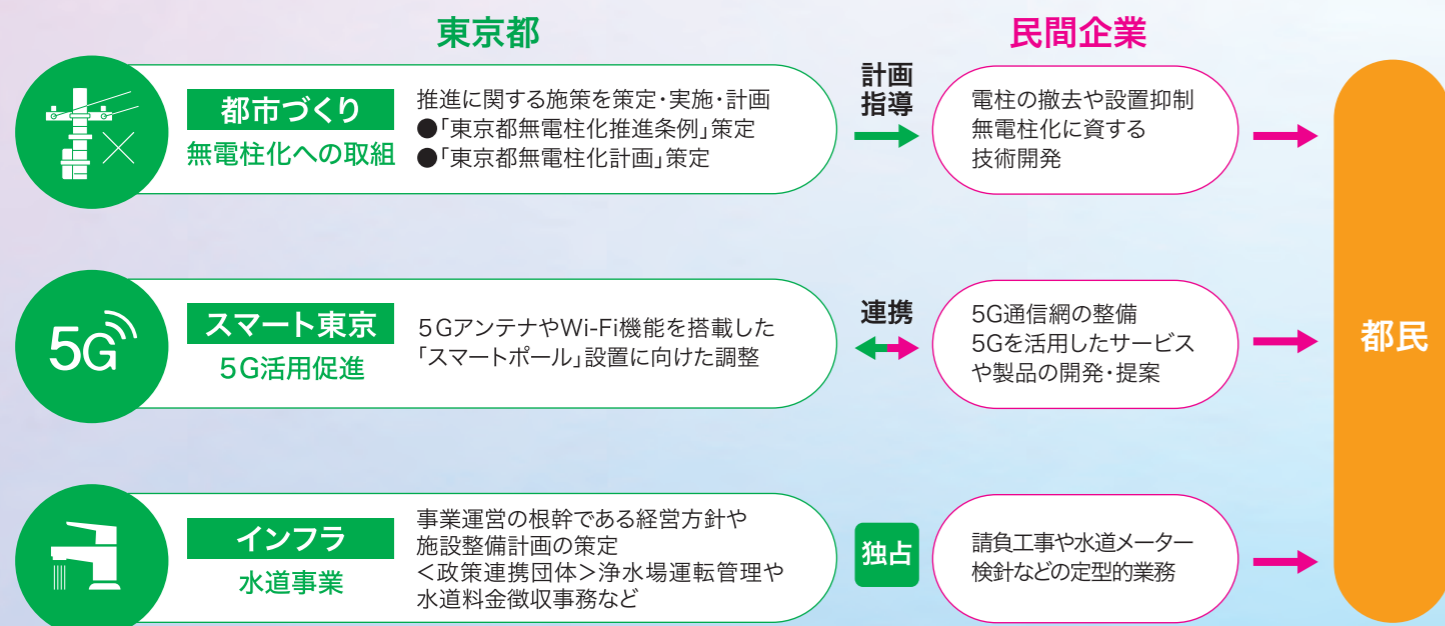
WHAT UNIQUE

東京都 と 民間企業 の違い

私たちは、民間企業から提供される様々な商品・サービスに対し、対価を払って日々生活をしています。しかし、それだけでは生活は成り立ちません。民間企業だけでは提供できない、道路建設、上下水道整備、産業振興、社会のセーフティネットの構築などのサービスを提供すること、私たちが快適に生活するために、景観に関する規制や廃棄物の取扱いなど社会ルールを作ること、さらに、都市の未来像を示し、社会全体をけん引すること、これらが地方自治体の役割です。



東京都 と 民間企業 の提供サービスの違い



民間企業・他の行政機関とどう違う？

都庁の仕事の魅力はどんなところにあるのでしょうか。民間企業や他の行政機関と比較してみましょう。

東京都 と 他の行政機関 の違い

日本の行政機関は、国家公務員として勤務する国と、地方公務員として勤務する地方自治体に大別されます。国の省庁は外交や防衛、立法など国を動かす業務を担います。一方、地方自治体は市町村と都道府県の2階層制となっており、いずれも、地域住民が安全で快適に暮らすための様々な業務を担います。地方自治体の中でも、東京都は一国の国家予算を超える予算規模をもち、人口1,400万人を抱える巨大都市であり、その業務は経済や防災、環境などあらゆる分野にわたります。

東京都

地方公務員

東京都の役割

- 都民生活全般に関わる仕事
- 都市計画の策定
- 中小企業振興
- インフラ整備 など

東京都の特徴・魅力

1

幅広いフィールドで活躍できる。

国家公務員が各省庁に勤務して特定の分野に従事するのに対し、東京都には7分野28局の多様なフィールドがある。
(令和6年3月時点)



2

本庁から事務所まで多くの現場がある。

区部・多摩部・島しょ部に約500か所の出先事務所があり、多様な現場で勤務することができる。



3

先進的な取組を実行できる。

東京都の予算は一国の予算規模に匹敵する。それにより国や他自治体にも影響を与える先進的な取組をスピーディーかつダイナミックに実行できる。



国家公務員

国の役割

- 法律の制定など全国統一的なルールづくり
- 外交や防衛など国家的な取組
- 国家規模のプロジェクト

地方公務員

区市町村の役割

- より住民に身近な仕事
戸籍住民登録、消防、ごみ処理やリサイクルなど
- それぞれのまちづくりの指針や中・長期計画の策定

明るい未来の東京の実現に向けて

東京都は、明るい未来の東京を切り拓くための都政の新たな羅針盤として、『未来の東京』戦略を策定しました。2040年代の東京の姿「ビジョン」を目指し、「戦略」と「推進プロジェクト」の実行を通じて、「成長」と「成熟」が両立した持続可能な都市・東京を創り上げていきます。

目指す2040年代の東京の姿 20の「ビジョン」	2030年に向けた 20+1の「戦略」	戦略実行のための 「推進プロジェクト」
ビジョンの例	戦略の例	推進プロジェクトの例

教育

新たな教育モデルにより、すべての子供・若者が将来への希望を持って、自ら伸び、育つ東京

- 新たな「東京型教育モデル」が根付く
- 言葉の壁を越えてグローバルに活躍
- 一人ひとりの学びのニーズに応えるインクルーシブな教育が実現

子供の「伸びる・育つ」応援戦略

- 学び方・教え方を転換し、新たな教育モデルをつくる
- 世界を視野に、新しい時代を切り拓く人材育成を強力に進める
- 一人ひとりに寄り添い、きめ細かく子供をサポートする

新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト

子供の学び方や教員の教え方を大きく転換する新たな「東京型教育モデル」を推進。東京の強みを活かし、子供目線を大切にする「学び」へ転換するため、教育のデジタル化や外部人材の活用などに取り組む。また、一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばし、誰一人取り残さないきめ細かな教育を実現する。

防災

災害の脅威から都民を守る強靱で美しい東京

- ハード・ソフトの重層的な備えにより、都民の生命が守られ、世界一安全安心な都市が実現
- 東京のまちから電柱が姿を消す

安全・安心なまちづくり戦略

- 台風・豪雨へのハード・ソフトの備えを更に高める
- 無電柱化を推進し、災害に強い強靱な都市にする
- 首都直下地震等に備えた、燃えない・倒れないまちづくりを更に進める
- 「自らの命は自ら守る」意識が浸透した地域社会をつくる

無電柱化推進プロジェクト

地震や風水害時の電柱崩壊を防ぎ、災害時の円滑な対応につなげるため、都道での無電柱化の重点整備エリアを拡大するとともに、区市町村道や民間開発における無電柱化を進める。加えて、無電柱化の課題である整備コストの縮減に向けて、関係事業者と連携して技術開発を推進する。

イノベーション創出

次々と新しい産業が生まれる、世界一のスタートアップ都市・東京

- 数々のスタートアップ・エコシステムが形成され、世界を席巻するユニコーン企業が数多く生まれる都市へ
- グローバル企業やスタートアップ、シビックテックが都内で活動し、世界経済の動向や社会の大きな変化にどの都市よりもスピーディーに対応

スタートアップ都市・東京戦略

- スタートアップが生まれるフィールドを東京中につくる
- 行政課題の解決に、スタートアップの力を活かす
- スタートアップの成長に応じた支援を徹底する

スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト

Tokyo Innovation Baseを核として、イノベーションが巻き起こる一大フィールドを構築し、スタートアップのグローバルな成長を強力に後押しする。また、官民協働の推進や起業マインドの醸成、資金調達環境の整備など、多様な施策を展開していく。

「成長」と「成熟」が両立した未来の東京を実現

ORGANIZATION 都の機構

(令和6年3月時点)



詳しく知りたい方は「未来の東京」戦略 で検索!



各局紹介 Introduction of each bureau

政策企画局

組織の枠を越え、東京都のビジョンを実現。

政策企画局は、全庁的な視点に立って知事のトップマネジメントを補佐する役割を担っています。東京が直面する困難な課題に対して積極的にチャレンジし、今までにない新しい政策を生み出していくため、知事と現場を司る所管局をつなげ、各局と連携し様々な取組を進めています。具体的には、各局にまたがる政策の調整、政府・国会や各道府県市等との連携・調整、報道機関との連絡調整、総合的な計画の策定、都市外交の推進などに取り組んでいます。若い職員も多く、やる気・活気にあふれた職場です。



デジタルサービス局

デジタルの力を活用し、都政のQOSの向上を実現していく。

デジタルサービス局は、コロナ禍で浮き彫りになった行政のデジタル化の遅れを克服し、都庁内外のユーザーに向けて質の高いデジタルサービスを提供するため、令和3年4月に新設されました。デジタルを活用した都政のQOSを飛躍的に向上させる旗振り役・牽引役として、「庁内各局・区市町村のDX推進を技術面からサポート」、「デジタルに関する全庁統括」、「デジタル人材の結集と都庁職員の育成」の3つの機能を中心にデジタルガバメント・都庁の実現に向けた取組を進めています。事務職・ICT職等の職員が一丸となって、行政手続のデジタル化やフリーアドレスの導入等を進めており、新たな都政に向け、若手職員も第一線で活躍しています。



子供政策連携室

全ての子供の笑顔を育むチルドレンファーストの社会、望む人が安心して子供を産み育てることができる社会を実現する。

子供政策連携室は、社会に希望と活力を与える源である「子供の笑顔」があふれる都市を実現するため、子供を客体でなく主体として捉え、誰ひとり取り残すことなく、全ての子供たちの可能性を大切に育み、子供の声・意見やエビデンスに基づき、子供に寄り添った子供のための政策を展開していきます。また、少子化対策の更なる推進に向けて、少子化の複合的な要因や都の特性等に対応して、多角的な観点から対策を実践するとともに、望む人が結婚から妊娠・出産、子育てをしやすいように、ライフステージを通じた切れ目ない支援をシームレスに展開していきます。



総務局

各局をつなぎ、都政運営の基盤を支える。

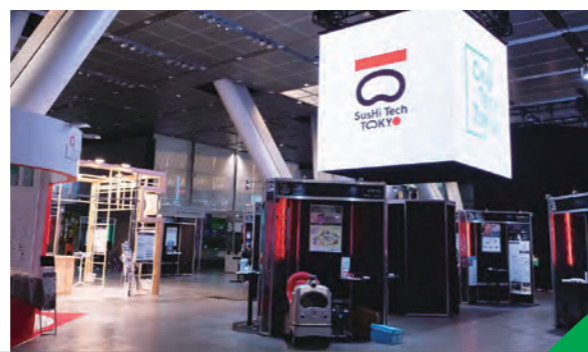
都政運営の「緑の下の力持ち」、これが総務局です。総務局では、都庁の内部管理や各局にわたる事業の連絡調整、都内自治体の運営に関する助言及び連絡調整などを行っています。具体的には、職員の人事管理を着実にしながら、都民の安全を守る総合防災対策や被災地支援、多摩・島しょ地域の振興、人権施策の推進、東京都立大学法人の運営支援など、実に様々なフィールドで積極果敢に事務事業を展開しています。我々は、約1,400万人の都民のため日夜、奮励努力する都庁職員、そして都庁全体を下支えし、円滑な都政運営に貢献しています。



スタートアップ・国際金融都市戦略室

スタートアップと金融の力でイノベーションを起こし、グローバルな経済成長や社会課題の解決を生み出す。

令和5年4月に発足したスタートアップ・国際金融都市戦略室は、スタートアップや金融の力を最大限引き出すことで、社会課題の解決と経済の好循環を創出し、グローバルに展開される競争を勝ち抜く都市力の強化を図るため、あらゆる政策を総合的かつ戦略的に展開しております。東京のみならず我が国全体の経済・社会の成長につなげていくという、大きな使命を果たすために、国、都内区市町村をはじめ全国の自治体、経済団体や個別企業、大学などあらゆる主体と一致団結して、新たな時代を切り拓く取組を進めていきます。



財務局

約8兆円の予算で、いかに都民の生活を豊かにするか。

財務局では、約8兆円という、一国の予算に匹敵する規模の予算編成を行うほか、契約に関する事務、財産の取得や管理、都有建築物の設計・施工、都庁舎の管理など、事務系・技術系問わず、多岐にわたる事業を行っています。東京都における契約、予算・財政、財産管理など、全庁にまたがる制度を財務局が所管しており、技術面でも、全庁に共通する基準を作成するなど、各局の事業執行を側面から支援しています。事務職、技術職ともにフィールドが広く、それぞれに能力を発揮しながら、多くの経験が積める職場です。



各局紹介 Introduction of each bureau

主税局

都税の適正かつ公平な課税徴収で、都政を支えていく。

主税局の使命は、都民の豊かな暮らしを支えるために、都税の適正かつ公平な課税・徴収を行い、東京都の歳入の8割近くを占める税収を確保することです。主税局での都税収入確保が滞ると、東京都の事業が実施できなくなります。つまり、主税局は東京都の財政基盤を支えるという非常に重要な役割を担っていると言えます。主税局職員の仕事は、税金をかける・集めるということだけではなく、時代に即した税制度の創設や、小中学生への租税教室など、多岐に渡っています。主税局職員は都政の最前線ともいえる都税の現場で、都民の思いを一番近くで感じながら日々働いています。



住宅政策本部

居住の場としても魅力的な東京を目指して。

住宅政策本部は、良好な住環境の形成、適切に住宅を選択できる市場環境の整備、住宅に困窮する方の居住の安定の確保など総合的な住宅政策を担っています。人口減少や住宅の老朽化が進む中、将来を見据え、老朽マンションや空き家への対策、重層的な住宅セーフティネットの構築、都営住宅の経営、さらには、大規模災害時の住宅復興への備えなど様々な施策を展開しています。「居住の場としての東京の魅力の向上」を通じて、「成長と成熟が両立した未来の東京の実現」に貢献するため、事務職、技術職が一丸となって、時代に即した住宅施策に取り組んでいます。



生活文化スポーツ局

都民の日常生活に密着したサービスを提供し、安全・安心で豊かな社会を実現する。

生活文化スポーツ局は、都民の日常生活に密着した事業を行う局として、安全・安心で豊かな都民生活の実現に向けた取組を行っています。具体的には、地域活動・多文化共生の推進、法人の許認可、男女平等参画の推進、治安・交通安全対策、若年支援、消費生活の向上、私学振興、文化振興、スポーツ振興など、様々な施策を展開しています。



©サラダ音楽祭

環境局

未来を拓くグリーンでレジリエントな世界都市の実現に向けて

気候危機の一層の深刻化、生物多様性の損失、水・大気環境の変化など、環境を取り巻く状況は世界規模で大きな課題であり、一刻の猶予もありません。環境局は、東京都環境基本計画に基づき、再生可能エネルギーの利用拡大や使い捨てプラスチック対策、食品ロスの削減などゼロエミッション実現への取組、地域の生態系保全など生物多様性の保全と回復の推進、PM2.5やVOCの低減など大気環境等の更なる向上、廃棄物の適性処理の一層の促進などの施策に取り組んでいます。事務職も技術職も協力し合いながら、幅広い分野に渡り活躍できる職場です。



CREATING A BRIGHTER FUTURE FOR ALL
— 未来を拓くグリーンでレジリエントな世界都市・東京へ —

都市整備局

「暮らしやすい都市」、その礎を。

都市整備局は、都市づくり全般に関わる政策の立案、道路や鉄道などの都市基盤整備、土地区画整理事業や都市再開発事業などによる市街地の整備、宅地開発や建築物に関わる指導、米軍基地対策など、都民生活や企業活動に広く関わる業務を担っています。都市整備の計画から事業実施まで幅広い領域を所管する局の特性を活かし、現場感覚と新たな発想で着実に事業を推進し、東京2020大会のレガシーを生かしつつ、「『未来の東京』戦略」や「都市づくりのランドデザイン」で示した将来像の実現に向け、都市づくりを展開します。



福祉局

福祉サービスで都民生活を支え、誰一人取り残さない社会を実現する。

福祉局は、すべての都民が地域の中で安心して暮らせるよう、出産・子育てから高齢期まで、ライフステージ全般にわたる様々なニーズに対応し、誰一人取り残さない社会の実現を目指しています。子供と子育て家庭への支援、障害者や高齢者への支援、生活保護やホームレス対策、福祉のまちづくりの推進などの施策を実施しているほか、社会福祉施設等に対する指導検査にも取り組んでいます。



ヘルプマークを知っていますか？
援助が必要な方のためのマークです。
外見からは分からなくても援助が必要な方がいます。このマークを見かけたら、電車内で声をかける、困っているようであれば声をかける等、思いやりのある行動をお願いします。

各局紹介 Introduction of each bureau

保健医療局

質の高い保健医療サービスを提供し、都民の生命と健康を守る。

保健医療局は、将来にわたって都民が安心して生活できる社会を実現するため、中長期的な視点でのサービス充実に取り組むとともに、震災等の緊急事態にも迅速かつ確に対応する様々な施策を展開しています。保健・医療分野では質の高い医療が受けられ、生涯にわたり健康に暮らせる環境の実現を目指した施策を、また健康安全分野では多様化する健康危機から都民を守る施策を進めます。多様な職種が協働して質の高い保健医療サービスを提供し、都民の生命と健康を守る大都市「東京」の実現に向けて取り組んでいます。



建設局

首都東京の都市基盤整備。

建設局では、経済活動の根幹となり、都市の骨格を形成する道路事業、水害から都市を守ると共に、うるおいある水辺を形成する河川事業、日常の中に憩いの場を創出し、発災時には避難場所としての機能を果たす公園事業など、多くの現場で多様な分野の仕事を行っています。特に、切迫する首都直下地震や頻発する集中豪雨などの自然災害から、都民の安全・安心を守るため、高度防災都市づくりを進めています。いずれの仕事も首都東京を「目に見える形」で変えていくことができ、大きな達成感を得ることができる魅力的な職場です。



産業労働局

産業力と労働力を高め、東京を豊かに。

産業労働局では、産業や労働に関する様々な課題に対し、商工、金融、産業・エネルギー、観光、農林水産、雇用就業の6つの分野の事業に取り組んでいます。例えば、次世代を担う若者を対象としたビジネスプランコンテストの開催やクラウドファンディングを活用した資金調達支援、ゼロエミッション東京の実現に向けたHTTの推進、プロジェクトマッピング国際大会の開催、米粉の活用を後押しするキャンペーンの実施、DX人材育成のためのリスクリング支援など、ニュースでもよく耳にするこれらの話題に対する取組をはじめ、東京の産業の活性化・雇用の確保に向けた様々な施策を進めています。直接都民と接する身近な仕事から世界を舞台にした仕事まで、幅広いフィールドで活躍できるのが産業労働局の魅力です。



港湾局

首都圏の生活と産業を支える国際貿易港。

東京港は、世界の主要港とコンテナ定期航路のネットワークによって結ばれ、雑貨製品、紙類、食料品、建設資材の輸入や産業機械、製造工業品の輸出など、首都圏4,000万人の消費生活と産業活動を支えています。港湾局はそんな東京港の管理・整備・振興等を担っています。さらには、都民の生命と財産を守る高潮・津波対策、職・住・学・遊が調和した臨海副都心のまちづくり、島々を支える港湾・空港の整備・運営…。幅広い分野にわたってダイナミックに事業を展開する港湾局は、事務職も技術職も大いに力を発揮できる職場です。



中央卸売市場

首都圏の生鮮食料品等の円滑な流通を確保し、都民の多様で豊かな消費生活を支えていく。

「水産物の取扱数量が日本一の豊洲市場」や「青果物・花きの取扱数量が日本一の大田市場」をはじめ、都内に11の中央卸売市場を開設し、管理・運営を行っています。中央卸売市場には、国内外から大量・多種類の品物を集め、迅速な取引を行い、公正な価格の形成、卸売数量・販売結果の公表、衛生の保持等を行う役割があります。毎日の生活に欠くことのできない生鮮食料品等を、安全・安心かつ適正な価格で食卓に届けるため、私たちは全力で取り組んでいます。



会計管理局

適正性と透明性を併せ持った会計制度。

会計管理局は、各局が取り組む事業の円滑な遂行を支えるべく、「都政運営のインフラ」ともいべき会計制度について、その整備及び適正な運用の確保を使命としています。行財政運営を支え、会計の適正性・透明性の確保に努め、都民への説明責任を果たすため、現在、社会経済環境の変化に柔軟に対応しつつ、①「適正な会計事務の確保」、②「リスク管理を徹底した公金管理の実施」、③「新公会計制度の推進」について、重点的に取り組んでいます。



各局紹介 Introduction of each bureau

交通局

心に残るサービスといつもどおりの安全を、
今日もお客様へ。

都営交通(交通局)は地方公営企業であり、その運営は、お客様からいただく料金によって経費を賄う独立採算制を原則としています。(1)都営地下鉄(2)都営バス(3)都電(4)日暮里・舎人ライナーを運営し、東京の都市活動や都民生活に欠かせない公共交通機関として重要な役割を担っています。また、多摩川の流水を利用した水力発電による電気事業のほか、所有する資産を有効活用した関連事業も含め、民間事業者と競合する事業を、経済性を発揮しながら運営しています。



教育庁

子どもの未来は、東京の未来

教育庁は、教育長と5人の教育委員から成る「東京都教育委員会」の事務を担う組織です。私たちは、子供たちが、知性、感性、道徳心や体力をはぐくみ、人間性豊かに成長できるよう、社会の変化に対応した多様で先駆的な施策を展開しています。また、学校現場では、多くの職員が子供たちの教育活動を日々支えています。さらに、学校教育だけでなく、都立図書館の運営・文化財保護などの社会教育分野まで、教育庁の仕事は多岐にわたります。どんな仕事も、東京の未来を支える子供たちに、幅広いフィールドで関わる、非常にやりがいのある職場です。



水道局

首都のライフラインを支える、高度な水道技術。

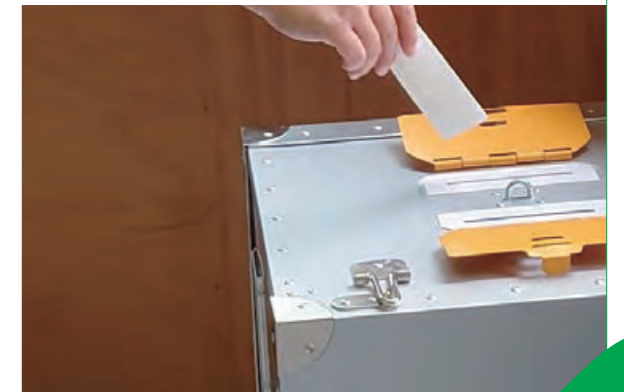
水は、日々の生活にも都市の活動にも欠かすことのできない、重要なライフラインです。私たち水道局は、「安全でおいしい高品質な水を安定的に供給すること」を使命に、24時間365日、絶えることなく水道水を作り、お客さまのもとへ届けることで約1,370万人の都民生活と首都東京の都市活動を支えています。また、災害対策、環境への取組、国内外水道事業者への貢献など、多岐にわたる事業を、様々な職種の職員が使命感を持って取り組んでいます。これらの取組を長期的な視点にたって進めることで、強靱な東京水道を構築していきます。



選挙管理委員会 事務局

都民の意思を、確実に届けるために。

選挙管理委員会は、公正な選挙を行うため、知事から独立した機関として4人の委員により構成され、私たち選挙管理委員会事務局は、委員の職務を補助執行しています。具体的には、都知事選挙、都議会議員選挙、衆議院議員選挙、参議院議員選挙に関わる事務等を管理・執行することに加え、政治資金規正法に関する事務、選挙の啓発普及事務等も行っています。主権者としてその意思を政治に反映させることのできる最も重要かつ基本的な機会である選挙が、公平かつ適正に行われるよう、職員一同使命感を持って取り組んでいます。



下水道局

首都東京の水環境を守り、
都民の生活を支える下水道。

下水道は、都民の生活や都市活動によって汚れた水をきれいにして川や海に戻すほか、道路や宅地に降った雨水を速やかに排除するなど、重要な役割を担っています。下水道局では、老朽化施設の「再構築」や「浸水対策」など都民の安全を守り、安心して快適な生活を支える施策や、「処理水質の向上」、「エネルギー・地球温暖化対策」など良好な水環境と環境負荷の少ない都市を実現する施策を進めており、職員一丸となって下水道サービスの更なる向上に取り組んでいます。



人事委員会事務局

職員の「働きがい」を作っていく。

人事委員会は、人事行政を専門とする、知事や議会から独立した第三者機関であり、人事委員会事務局は、その権限の行使を補助するために設置されています。主に、採用試験・昇任選考の実施、職員の給与や勤務条件について講ずべき措置の勧告、不利益処分に対する審査などの事務を行っています。公正・適正な人事行政を確保することにより、職員がいきいきと働くことが、都の行政サービスの向上につながっていきます。専門的かつ中立的な立場から、「人」という都庁の根幹を支える役割を担っています。



監査事務局

信頼を築くためのあらゆる視点。

監査事務局では、全局を対象に実施する定例監査をはじめ、都が出資や補助をしている団体を対象とした財政援助団体等監査、特定のテーマに絞って実施する行政監査など、各種監査を行っています。また、各局が作成した決算書が適正に作成されているか審査する決算審査も行っています。税金が正しく使われているかどうかを幅広くチェックし、問題点の改善を求めていくことで、都民サービスを向上させるとともに、都政への信頼の確保に努めています。



議会局

東京都の「今」を決めるサポート。

議会局は、都議会の議事運営や議員提出議案の立案補助、都議会広報などの業務を通じて、都議会の活動を補佐する役割を担っています。二元代表制の下、都庁の政策は都議会の議論を通じて決定されるため、議会局では都政の「今」を実感することができます。議会局は、緊張感あふれる都政の第一線で活躍することができる職場です。



労働委員会事務局

労使関係を公平に取り持つ行政委員会。

労働委員会は、賃金などの労働条件をめぐる労働組合と使用者(会社)の間にトラブルが起こったときや、使用者による不当労働行為(正当な組合活動に対する報復としての解雇等や不誠実な団体交渉など)が行われたときに、公平な立場で労使間の争いを解決し、労働基本権の保護と労使関係の安定、正常化を図ることを目的に設置された行政委員会です。委員会は、準司法的機関とも呼ばれ、公益を代表する「公益委員」、労働者を代表する「労働者委員」、使用者を代表する「使用者委員」で構成されています。委員会の事務を整理するために事務局が置かれ、日々、委員を補佐しています。



WORK ON THE ISLAND 島で働く魅力

島しょ赴任の生の魅力をお伝えすることを目的として、**大島支庁公式Instagramを開設しています!** 興味のある方はぜひご覧ください。



東京都には、300を超える島があるのをご存知でしょうか。伊豆諸島や小笠原諸島を中心としたこれらの地域を島しょ部といい、ここでも東京都の職員が働いています。大島、三宅島、八丈島、小笠原諸島には、それぞれ支庁が設置されています。支庁は、「総合地方行政機関(地方自治法155条)」として位置づけられており、その管轄区域内において、知事の権限に属する事務をほぼ全面的に処理しています。そして、これらの支庁には、若手職員(赴任期間は2~3年程度)も多数配属されており、自然に囲まれ、島民との触れ合いを大切にしながら、日々活躍しているのです。島で働くことは、島民の生活を支えるという大切な仕事に携わることもあります。この大切な職務を担う職員はどんな想いを持って仕事をしているのでしょうか。島で働く魅力は? やりがいは? 気になる実情を、実際に大島支庁に勤務する職員の声を通してご紹介します。

収用委員会事務局

公共の利益の実現と私有財産とを調整。

収用委員会は、法律・経済・行政の各分野から、都議会の同意を得て、知事が任命する識見に優れた7名の委員により構成される行政委員会です。「まちづくり」など、公共事業のために必要な土地は、任意の交渉による売買契約で取得することが原則です。しかし、補償金額への不満などで契約締結に至らない場合もあり、私有財産との調整を図りながら公共の利益を実現するため土地収用制度が設けられています。収用委員会は公正・中立な立場から補償金額等を判断し、紛争の解決を図る役割を担い、収用委員会事務局はその収用委員会の円滑な運営を支える役割を担っています。



大島に赴任しました。自然と共に気持ちよく仕事をしています!

REAL VOICE

島で働く職員の声 西村 彩香 大島支庁総務課

私は令和2年4月に大島支庁に赴任し、総務課福祉担当にて生活保護ケースワーカーをしています。最後のセーフティネットである「生活保護」により、困窮している方を手助けすること—これが今の仕事です。具体的には、生活保護受給者の自宅を訪問して生活や体調、就労状況を確認し、関係機関と協力しながら個々のニーズに合った支援を行っていきます。一人ひとりの人生に寄り添いサポートすることは大きな責任を伴いますが、それ以上にやりがいがあります。担当していた受給者が就労自立したことで保護廃止となった時は、自分の事のように嬉しかったです。これも、都民と直接関わる業務だからこそ経験できることだと思います。他にも、支庁は「ミニ都庁」と言われるように、福祉や税務、道路・港湾整備、産業・観光振興など、都全般の幅広い事業を各課・各担当で行っているため、幅広い仕事の経験を積んだり、他職種の職員と一緒に仕事ができるのも魅力の一つです。

生活面では、都会にいた頃の満員電車や人混みのストレスがなくなり、時間や気持ちに余裕が生まれました。澄んだ空気や満天の星空の下で過ごす日々は都会では経験できないものだと思います。職員住宅の近くには温泉があり、私は年間パスポートを購入し、毎日通っています。休日は海に泳ぎに行ったり、地域の婦人バレーチームの皆さんと楽しく体を動かしています。島しょ赴任は環境が大きく変わるため、不安に感じるかもしれませんが、ここでしか経験出来ないことが多くあり、思い切って島しょ勤務を希望して良かったと思っています。是非皆さんも「島しょ勤務」を選択肢の一つに加えてみませんか。



大島の動物園ではレッサーパンダが間近で見られます。



休日は大自然の中でリフレッシュ!


※インタビュー内容は令和4年2月時点のものです。

JOB 都庁の様々な職種 CATEGORY

都庁では様々な職種の職員が活躍しています。
その一部をのぞいてみましょう。

技術職


土木



主な配属先
本庁(建設局・都市整備局・水道局など)、建設事務所、市街地整備事務所など

説明
道路・河川・港湾・上下水道の整備及び管理、市街地再開発・土地区画整理事業の実施や都市計画決定などに携わります。


機械



主な配属先
本庁(交通局・水道局・下水道局など)、車両検修場、浄水場、水運用センター、水再生センターなど

説明
上下水道施設及び都営地下鉄の機械設備の維持管理や、道路、河川、公園緑地などにおける機械設備建設、環境保全対策に関する規制や指導などに携わります。


ICT



主な配属先
本庁(デジタルサービス局、その他各局システム所管部署など)など

説明
各局事業におけるデジタル活用に関するコンサルティング・解決策の企画・提案、各局における業務システム等の企画・運用などに携わります。

環境検査




主な配属先
本庁(環境局・水道局・下水道局など)、浄水場、水質センター、水再生センターなど

説明
大気環境保全施策の企画・実施、工場排水・生活排水や産業廃棄物に関する規制・指導などに携わります。また、浄水場などにおける水質管理、水源河川や給水栓などの水質検査を行います。

事務職


事務



主な配属先
本庁各局、各事業所、学校など

説明
東京都の行政全般にわたり、運営管理に関する業務を行います。具体的には、福祉・保健医療、教育・文化、産業・労働・経済、環境、都市づくりなどの事業に関する総合的な企画調整、人事・財務管理など、様々な業務に携わります。


建築



主な配属先
本庁(都市整備局・住宅政策本部・財務局など)、建築指導事務所など

説明
都市づくりや住宅政策など都市整備に関する企画、公共住宅建設などの計画及び設計監督、建築物の確認・許可などに携わります。

電気




主な配属先
本庁(交通局・水道局・下水道局など)、地下鉄電気管理所、浄水場、水運用センター、水再生センターなど

説明
上下水道施設や都営地下鉄、港湾・空港などの電気設備の維持管理や、道路、河川、公園緑地などへの電気設備建設、都庁LANの運営管理などに携わります。

専門的な職種


林業



主な配属先
本庁(産業労働局など)、森林事務所、水源管理事務所など

説明
森林計画の策定、森林の育成・保護、林業の経営指導、水道水源林の管理運営、治山工事の設計及び実施などに携わります。

畜産




主な配属先
本庁(産業労働局)、農業振興事務所、(公財)東京都農林水産振興財団など

説明
畜産業の振興のため、家畜の生産性向上、畜産環境対策、畜産物の品質向上など東京に適した畜産振興施策の実施や農家への普及指導、試験研究、食の安全・安心の確保に携わります。

専門的な職種


水産



主な配属先
本庁(産業労働局)、島しょ農林水産総合センター、各支庁など

説明
水産業の振興計画の策定や漁業調整、漁業経営の安定に向けた施策の実施や漁業者・一般都民に対する各種情報提供、調査研究などに携わります。


心理



主な配属先
児童相談所、児童福祉施設など

説明
児童福祉に関する相談業務、児童相談所・福祉施設などでの心理判定・心理治療、障害者手帳の判定・交付などに携わります。


衛生監視



主な配属先
本庁(保健医療局など)、保健所、健康安全研究センターなど

説明
食品関係営業施設や製造業などに対する立入・監視指導・収去検査、環境衛生関係営業施設(理・美容所、公衆浴場など)や特定建築物(大規模な事務所・店舗ビルなど)に対する立入・監視指導に携わります。


薬剤



主な配属先
薬剤A:療育センター
薬剤B:保健所、健康安全研究センターなど

説明
薬剤Aは、療育センターにおいて、調剤・製剤業務、服薬指導、医薬品管理などに携わります。また、薬剤Bは、薬局や医薬品・毒劇物製造業などに対する立入検査・指導などに携わるほか、危険ドラッグ対策、食品・医薬品・感染症・環境などの健康危機から都民を守るための試験検査などを行います。


司書



主な配属先
都立図書館など

説明
図書館事業の企画調整、図書館資料の収集・整理・保存・貸出・閲覧などに携わります。また、利用者の相談業務を行います。

造園



主な配属先
本庁(建設局、環境局など)、公園緑地事務所など

説明
都市公園、街路樹、自然公園、海上公園の整備及び管理、都市緑化の推進、自然保護事業などに携わります。


福祉



主な配属先
児童相談所、児童福祉施設など

説明
児童福祉に関する相談・指導、児童福祉施設・障害者(児)施設における生活指導、支援などに携わります。


獣医



主な配属先
食肉衛生検査所、動物愛護相談センター、健康安全研究センター、家畜保健衛生所など

説明
と畜検査などの食品衛生確保、家畜飼養者に対する衛生技術指導、家畜伝染病の発生予防検査、犬の捕獲収容業務などに携わります。また、食品・医薬品・感染症・環境などの健康危機から都民を守るための試験検査などを行います。


栄養士



主な配属先
都立学校、区市町村立学校、保健所など

説明
学校では、学校給食に関する業務(献立作成・栄養管理・衛生管理など)に携わり、子供たちの健康と成長を支えます。都保健所では、特定給食施設への指導、栄養成分表示などの監視指導、栄養調査、地域の食を通じた健康づくりと食環境整備などに携わります。

保健師



主な配属先
本庁(保健医療局など)、保健所など

説明
地域を守り、健康なまちづくりを進めるため、住民に身近なサービスや、精神・難病・感染症・医療安全などの専門性の高い業務、健康施策の推進にあたっての企画調整など、専門的で幅広い活動に携わります。

その他の専門職種については、各局のホームページをご確認ください。

福祉局 看護師、コメディカル

保健医療局 看護教員、コメディカル

※令和6年3月時点

INTERVIEW

ICT職
主事

様々な制約を、クリアしながら、
多くの人にICTの便利さを。



ICT
川田 康平

デジタルサービス局
デジタル基盤整備部 情報システム運用課

令和4年度入都 神奈川県出身
※職員の所属等は令和5年12月時点の情報です。

志望動機

デジタルデバイドの是正に貢献したい

私が東京都を志望した主な理由は2つあります。私は大学院まで物理学を専攻し、電機メーカーへ新卒で入社しSEとして4年間勤務後、市役所で情報系職種として1年間勤務しました。この経験を通して、発展を続けるICTは、もはや私たちのライフラインとなっており、生活に欠かせなくなっていると感じました。一方で、ICTを利用できない人々との格差も生じています。この「デジタルデバイドの是正」に貢献したいと考えたことが1つ目の理由です。また、東京都は区部だけでなく、多摩地域や島しょ部もあり、外国人や高齢者など多様な約1,400万人の都民の方々が暮らしています。この多様で多彩なフィールドで挑戦し、成長したいと感じたことが2つ目の理由です。全国のロールモデルとして東京都の施策が注目されることも、魅力に感じています。

現在の仕事

制約の中で、利便性を損なわない 庁内ネットワークを

現在は、東京都の職員が利用する大規模な庁内ネットワークに関わる業務を担当しています。この業務は、働き方改革に伴うオフィスの整備や、クラウドサービスの利活用などに貢献しています。自治体のシス

テムは、高いセキュリティレベルが求められ、多様な職種の職員が利用することが特徴です。こうした中で、委託事業者や庁内職員と協力し、フリーアドレスでも安定して利用できる環境の整備などを行っています。この整備に当たっては、前職で得たシステム企画や情報セキュリティ対策の経験や専門知識を活かし、庁内ネットワークの維持・改善を日々、進めています。専門性が高く、裏方とも言える仕事ですが、利用者から「便利になった」と感謝されると、喜びを感じます。

仕事の魅力・やりがい

自分を試せるフィールドがたくさんある

私は入都するまで、行政とICTの関係性はあまりないように考えていましたが、入都後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に伴い、行政にもデジタル化、DXの推進が求められていることへの理解が深まりました。東京都は多岐にわたる行政分野を所管しており、ICTはどの領域でも重要な役割を果たしています。昨年度は、都営住宅を実際に訪れてデジタル技術を活用した地震対策に関わる業務などにも携わりました。このように、東京都には多彩なフィールドがあり、自分の能力を発揮できる場所がたくさんあります。また、デジタル人材の育成についても、充実した研修制度が整っています。ICT職は新しい職種であるため、ICT関連の仲間同士が連携し合い、困ったことがあればすぐ相談できる環境も整っているなど、毎日楽しく、充実した仕事ができていると感じています。

INTERVIEW

事務職
主事

「TOKYO」の魅力を
世界に届けたい。



CLERICAL
WORK

東 すみれ

政策企画局
外務部 事業課

令和3年度入都 埼玉県出身
※職員の所属等は令和5年12月時点の情報です。

志望動機

事業規模の大きさに魅了された

大学時代は教養学部部に所属し、様々な分野の教養科目に興味を持ち学んでいました。特に、英語教育にも力を入れる大学環境で、4年間は語学学習にも熱心に取り組みました。その中でJICA東京内の宿泊施設で受付業務に携わった経験があり、その際に東京都の職員がアフリカ諸国に東京都の事業をアピールするために施設に宿泊していたことがありました。これまでは東京都の業務は都民向けや国内調整が中心だと思っていましたが、海外の関係者に事業規模を説明する東京都職員の姿を目にし、東京都の事業の規模の大きさや幅広い事業内容に魅了されました。また、大学では後藤新平氏を卒業論文のテーマに選んでいたこともあり、東京都に関心を抱き志望するようになりました。

現在の仕事

「TOKYO」の魅力を世界に

外務部事業課では、世界の潮流に敏感に対応し、『世界から選ばれる都市』を目指し、姉妹友好都市を含む外国諸都市との二都市間・多都市間外交を促進しています。私は主に欧米諸国、特に友好都市のベルリン市との交流を担当しています。外国の要人と都幹部との

面会設定や、関係部署と協力して外国の政府機関や都市の職員に東京の先進事業等の説明の場を設定するのが主な業務です。こうした業務を通じ、東京の強みや魅力を世界に伝え、東京のプレゼンス向上に向けて取り組んでいます。同時に、海外の都市との交流を通じて互いに学び合う関係を築くことも目指しており、日々業務に取り組んでいます。

仕事の魅力・やりがい

熱意に応えてくれる体制がある

都市外交業務に携わってから、海外からの東京に対する関心の高さや、関係構築を希望する海外の都市の多さに驚かされました。まだまだ語学力や実務能力も未熟だと感じていますが、世界に東京の魅力や施策をPRすることに大きなやりがいを感じています。入都時は他部署で別の業務を担当していましたが、外務部には「庁内公募制人事」制度を利用して異動しましたが、前の職場に不満があったわけではありませんが、入都時から抱いていた海外の関係者と仕事をしたいという熱意から応募し、今に至ります。東京都で働く魅力の一つは、職員が自らの関心分野に積極的に携われる制度が整っていることだと感じています。

INTERVIEW

電気職
主事

都内の交通を支える。

大きなやりがいを胸に。



ELECTRICIAN

遠藤 亘

交通局
車両電気部 電力課

令和3年度入都 東京都出身

※職員の所属等は令和5年12月時点の情報です。

志望動機

様々な部署で経験を積み、
インフラに貢献したい

大学で学んだ電気の専門知識を活かすため、社会生活の維持に貢献するインフラ業界を志しました。大学の就職セミナーで、東京都には様々なインフラ関連の仕事があり、特に社会基盤を支える部署である下水道局や水道局、交通局で、電気の専門知識を持った職員が活躍していることを知りました。東京都の社会生活を支えるインフラへ貢献し、かつ様々な部署で働くことにより自身の成長を目指して、東京都への就職を志望しました。

現在の仕事

コストを考えながら、
安定した電気供給を行うために

都内の交通ネットワークを担う交通局は365日休まずサービスを提供しています。お客様の安全と安心を最優先に考えて業務にあたっており、私の所属する車両電気部では、都営地下鉄などの車両や電力・信号通信設備の新設や維持管理を行うことで、安定運行を支えています。その中で、私の担当は電気需給契約の取り決

めに関する小売電気事業者との協議や調整、変電所設備に関わる工事での一般送配電事業者との調整、予算管理などです。特に印象に残る仕事は、電気需給契約の更新に伴う来年度の方針策定の業務です。近年の電力料金の上昇は都営交通の経営に大きな影響を与える重要な課題です。電力の安定需給を確保しつつコストの縮減を図れるかを検討し、契約のスケジュールを守りながら上司と慎重な議論を重ね、方針を策定することができました。

仕事の魅力・やりがい

都営交通の安全を支えるやりがいを感じられる

入所当初に配属された大江戸線電気管理所では信号通信設備の維持管理を担当し、初めは専門性が高い業務に戸惑いもありましたが、上司や先輩からの手厚いサポートのお陰で業務を遂行することができました。また、工事立会いなどの夜間作業が頻繁にあり、働く前に想定していた役所の仕事とのギャップを感じました。特に、工事を始発までに必ず終わらせる必要があるため、非常に気が引き締められました。作業を終えて始発列車が異常なく運行しているのを確認できた際は非常にやりがいを感じました。

INTERVIEW

建築職
主事

新しい風景を生み出していく

都市計画や、まちづくり。



ARCHITECT

中島 泉

都市整備局
市街地整備部 区画整理課

令和3年度入都 神奈川県出身

※職員の所属等は令和5年12月時点の情報です。

志望動機

様々なまちづくりに関わってみたい

私は大学でまちづくりについて学び、少子高齢社会を迎える中で、地域の魅力と価値を高めるための必要な要素や効果的な手法を研究していました。就職活動では学んだ事を活かしたいと考え、広域自治体を中心に活動しました。そうした中で、東京都にはビジネス、文化、商業、移住の用途など様々な個性を持ったまちがあり、ダイナミックに日々変化していることに気づきました。このため、建築職として東京都で多彩なまちづくりに関われる可能性を感じ、東京都を志望しました。就職活動中には、東京都民でないことに不安を感じていましたが、入都後、他県出身の職員も多くいて安心しました。未だ都内には、訪れたことのない場所が多いため、仕事後や週末には東京をできるだけ探索するようにしています。

現在の仕事

昔と違う風景が広がっていくように

現在、私は東京都で進行中の区画整理事業を担当しています。その進行管理では、担当地域の事業完了を目指し、工事の進捗状況や予算の執行状況など、関係者との連絡調整に従事しています。この

事業は道路や公園、河川などの公共施設を整備・改善し、土地のさらなる利活用を促進することを目指しています。通常、このような区画整理は10年以上の歳月を要します。私はまだ東京都に入都してから3年しか経っていませんので、事業前後のまちの変化を直接目にはできません。しかし、写真で見た過去のまちと比べて、無電柱化され広がった道路や、公園で遊ぶ活気に溢れる子どもたちを見ると、まちづくりの成果や仕事の意義を感じます。

仕事の魅力・やりがい

より多くの地域で、貢献していきたい

入都する以前、建築職といえば都市計画や建築審査を主に想像していました。しかし、実際の東京都内では都が施行主体となっている事業も行われており、建築職が多岐にわたって活躍していることに驚かされました。実際に、地域住民の方とお話しをすることもあり、その多様性に触れ、仕事の幅広さを実感しました。一つの部署や特定の現場での経験だけでなく、建築職として実際の事業から都市全体の計画まで多彩なまちづくりに携われることが、東京都の最も魅力的な点だと感じました。これからどのようなまちづくりに携われるのか期待しているとともに、都内の様々なプロジェクトに参加して地域社会に貢献できる喜びを感じつつ、東京の進化を楽しみにしています。

INTERVIEW

事務職
課長代理



新しい分野や職域を経験できる。
それが一番の魅力です。

CLERICAL
WORK

大澤 一樹

環境局
自然環境部 計画課

平成24年度入都 埼玉県出身
※職員の所属等は令和5年12月時点の情報です。

現在の仕事

東京の自然を未来につなぐために

私が所属する自然環境部では、「東京の生物多様性の保全と回復」を核とした取組を進めています。その中で私の業務は、東京の動植物がいつでもどのように生息しているのかといった情報の収集・整理と、その情報を保全などの活動にどう活かすかに焦点を当てています。同時に、都民の皆さまに対してなぜ自然を守ることが重要であるか、その意義や必要性をわかりやすく伝える啓発活動も担当しています。デジタル技術の進展に伴い、新たなアプローチや手法も模索しています。この取組は庁内のみならず、外部の専門家や他県の自然史博物館などの意見も積極的に取り入れています。多様な視点からの意見や専門知識を集約し、東京の豊かな自然を未来につなぐための取組を着実に推し進めています。

課長代理と一般職員との違い

より広い視野と大きな責任を持つこと

部下がいることが大きな違いだと感じています。以前は自分の業務に専念していれば良かったのですが、今は自分の仕事だけでなく部下の状況も意識し、全体の進行管理をしなければなりません。一般職員の時と比べると、より上司の意図や都庁全体の動向

を把握することが求められるようになり、大きな責任を感じています。まだ課長代理としての経験が浅いため、未熟な部分も多々ありますが、周囲のサポートを受けながら業務を進めることができているように思います。立場が変わっても、皆と協力して仕事を進めることの重要性を改めて実感しており、周りの人たちの助けを借りながら着実に成長していきたいと思っています。

東京都で働く魅力

異なる分野の業務に携われる面白さ

異なる分野の業務に携われることが魅力だと思います。私も、入都時は下水道局に配属でした。入都1年目は、工事現場などから排水される量を測定し、下水道料金を算定する業務を担当していました。日々、土木用語を学び、図面を読み解き、工事現場への訪問も頻繁で、現在の業務内容とは全く異なるものでした。他業界に転職しなければ経験できないようなことが、東京都ならできるというのが、大きな魅力だと感じます。異なる分野に異動する可能性もありますが、それはつまり、新たな分野に触れる機会ともいえます。もちろん、新しい分野でゼロから学ぶことや適応するまでの時間は大変ですが、そこで得られる新たな経験は、私にとって非常に有益なものになると考えています。

INTERVIEW

事務職
課長



都民の方へも、働く職員の方へも、
相手の立場になって考える。

CLERICAL
WORK

上田 悦子

産業労働局 商工部
(公財)東京都中小企業振興公社派遣

平成10年度入都 東京都出身
※職員の所属等は令和5年12月時点の情報です。

現在の仕事

申請する方の立場になってサポートする

現在、私は東京都中小企業振興公社に派遣されています。ここでは、都内の中小企業が新型コロナウイルス感染拡大予防のために行う取組や、感染症により大きく売上げが落ち込んでいる飲食事業者が新たなサービス(テイクアウト・宅配・移動販売)を展開するための支援を担当しています。具体的には、経費の一部を助成する事業などを所管しています。実際の現場では、申請者の状況をじっくり聞き、必要な手続をわかりやすく説明し、時には書類の不備に対しても、親身になって対応し、申請者の立場に立ってサポートします。街を歩いていると、助成金を使って感染症対策を行っている店舗をよく目にします。コロナ禍で苦しむ中小企業の方々のお力に、少しでもなれたのではないかと感じています。

管理職ならではの仕事の魅力

職員の働きやすさや成長を意識する

一般職員の時は、都民のためになるかを軸に物事を考えてきましたが、管理職になってからは職員の視点も意識するようになりました。職員の働きやすさや困りごとに注目し、業務の繁忙時期を考慮して

体制を整え、課題が生じた際は、職員と協力して解決策を模索し、最終的な判断や責任を負うことを日頃から意識しています。これまで困難な局面でも上司や職員のサポートを得て乗り越えてきました。管理職の魅力は、多様な経験を通じて自己成長につながるということです。まだ経験の浅い新米管理職として日々学びながら、これまでの良い経験を職員に還元したいと思っています。そのため、今後は人材育成にも積極的に取り組んでいきたいと考えています。

管理職として大事にしていること

柔軟で多様な働き方が、実現できるように

私は、職員との連携を重視し、共に成果と苦勞を共有する関係を築くことを大切にしています。コミュニケーションを円滑にし、チームワークを強化することで、組織力を向上させることが理想だと考えています。また、職員の「ライフ・ワーク・バランス」の実現にも力を入れています。育児や介護などの様々な事情を抱える職員だけでなく、全ての職員が仕事と生活を調和させるために、柔軟で多様な働き方を推進し、かつ生産性も高めるような、バランスのいい働き方を実現することを目指しています。このような環境で職員が自己実現できることを重視し、組織全体が健全に成長していくことを願っています。

WORKSTYLE REFORM

ライフ・ワーク・バランスの実現に向けて
仕事とプライベートを両立できる柔軟な働き方への取組を進めています。

フレックスタイム制

※利用対象は交替制勤務等職員以外の官庁執務型勤務職員。

4週を単位とした期間の中で合計155時間となるように、1日の正規の勤務時間を伸び縮みさせることができる制度です。例えば、家庭の事情に応じた働き方、あるいは、繁忙が予想される期間の終業時刻を遅く設定し“ワーク”に集中、その後の落ち着いた期間は短い勤務時間を設定し時間外の“ライフ”を充実、といった業務の繁閑に応じたメリハリのある働き方ができます。



月・水・金は1時間早く終業しお迎えを担当！
パートナーと分担し火・木は朝早めに出動！

テレワーク

持ち運び可能なモバイル端末を活用し、自宅やサテライトオフィス等で仕事ができる制度です。通勤の移動時間を育児や介護はもちろんのこと余暇にも充てられ、職員のライフ・ワーク・バランスを推進しています。

1日のスケジュール例

家事	子供送り	8:00 通勤	9:00 在勤庁勤務	12:00 休憩	13:00 在勤庁勤務	17:45 通勤	18:45 子供迎え	家事
家事	子供送り	9:00 テレワーク(自宅)	12:00 休憩	13:00 テレワーク(自宅)	17:45 子供迎え	家事・子供と遊ぶ		



通勤時間削減で家族と過ごす時間が増える！
年休とくっつけてプライベートの充実も！

時差勤務

勤務開始時刻を幅広い時間帯の中から柔軟に選択することのできる制度です。

9種類の勤務時間帯(交替制勤務等職員以外の官庁執務型勤務職員)

- 7時00分 ~ 15時45分
- 7時30分 ~ 16時15分
- 8時00分 ~ 16時45分
- 8時30分 ~ 17時15分
- 9時00分 ~ 17時45分
- 9時30分 ~ 18時15分
- 10時00分 ~ 18時45分
- 10時30分 ~ 19時15分
- 11時00分 ~ 19時45分



ライフの状況に応じた柔軟で多様な働き方が可能に！

都庁!働き方改革!

東京都では、全ての職員の生活と仕事の両立・調和を目指し、そのために必要な働き方や仕事の進め方の改革を推進しています。

東京都の休暇等制度と職員の取得状況

年次有給休暇

東京都では、新規採用職員の場合、採用月によってそれぞれの年次有給休暇日数が付与されます。4月採用の場合は15日です。勤続2年目以降の職員には、毎年1月1日(学校職員は、毎年4月1日)に一律20日付与されます。

年次有給休暇
平均取得日数

16.0日

※令和4年1月1日から同年12月31日までの間の職員1人当たりの取得日数



土日とあわせた連休も!
しっかり休めるから
メリハリをつけた働き方に!

育業

3歳に満たない子供を養育するために育業できます。 ※「育業」は育児休業の愛称です。

育業取得率

男性:55.4% 女性:104.1%

※令和4年度に新たに育業した職員の割合



安心して子育てに専念できる!

出産支援休暇

配偶者の出産時に子の養育その他家事等を行うための休暇です。出産直前又は出産日翌日から2週間の範囲内で2日以内(日・時間単位)で取得できます。

出産支援休暇
取得率

77.7%

※令和4年度に新たに出産支援休暇を取得した職員の割合



パパ職員の出産立会いや
面会に使える!

育児参加休暇

配偶者の産前産後の期間中に、出産に係る子又は上の子の養育等を行うための休暇です。出産日翌日から出産日以後1年の範囲内で5日以内(日・時間単位)、中学校就学前の子がいる場合は出産予定日8週間前から取得できます。

育児参加休暇
取得率

78.2%

※令和4年度に新たに育児参加休暇を取得した職員の割合



パパ職員の
退院立会いや家事、
おむつ替えに活用できる!



ライフプランごとの さまざまな支援

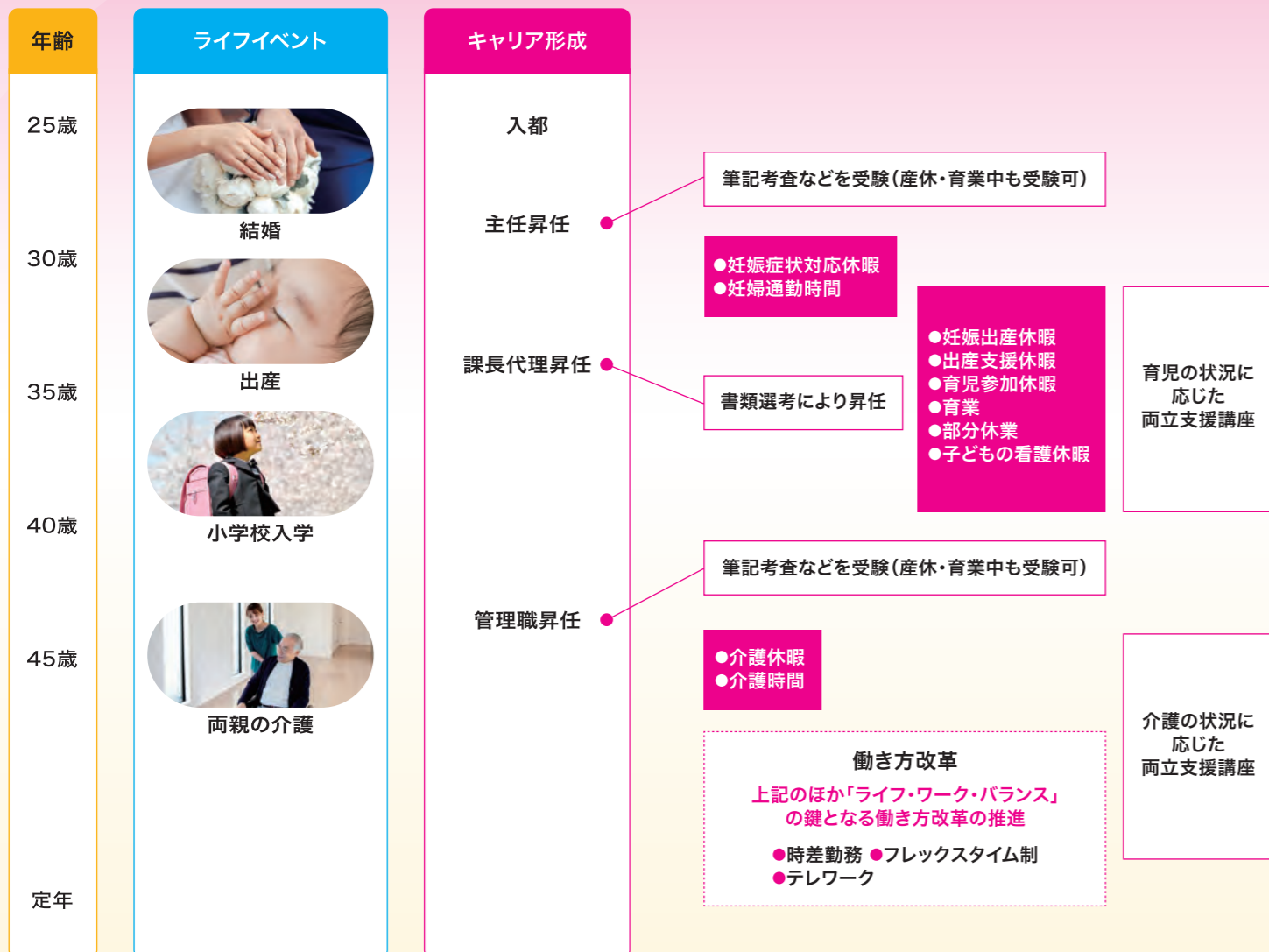
一例



都庁における 障害者の活躍推進

LIFE WORK

職員のライフイベントやキャリア形成に応じて、さまざまな取組を行っています。



OF THE HANDICAPPED EMPLOYMENT

東京都では「都庁における障害者活躍推進計画」を策定し、障害者雇用の取組を推進しています。

障害者を対象とするⅢ類採用選考

身体障害者、知的障害者及び精神障害者の方を対象に採用選考を実施しています。選考を経て採用されると、常勤の都職員として各局の本庁及び事業所に配属となり、行政職員として一般事務に従事します。



調査統計の集計事務

表計算ソフト等を用いた数値データの集計・分析を行います。



文書管理

庁内外から届く文書などの受取及びそれに伴う手続、文書の庁内各部署への配付、保存文書の管理などを行います。



電話対応・窓口対応

都民や事業者からの問合せ対応などを行います。



庶務

出退勤などの服務管理、福利厚生に関する事務、事業の実施に係る契約事務などを行います。

※常勤職員となります。 ※受験資格などの詳細は、選考実施の都度公表される採用選考案内で確認してください。 ※障害者を対象とするⅢ類採用選考以外の採用試験・選考についても、障害の有無に関わらず、受験資格を満たす場合、受験が可能です。

オフィスサポーター採用選考(会計年度任用職員)

東京都総務局では、平成30年度から、知的障害者を対象とするオフィスサポーターの採用を行っています。選考を経て採用されると、総務局人事部のオフィスサポートセンターに配属となります。



仕事の例

名刺作成、パソコンによるデータ入力作業、紙資料の電子化、資料の印刷・封入・封緘、研修会場等の設営、シュレッダー作業等の業務について、障害者雇用支援員による指導助言を受けながら行います。

※任用期間が1年度以内の会計年度任用職員です(公募によらない再度任用が4回まで可能)。
※受験資格などの詳細は、選考実施の都度公表される採用選考案内で確認してください。
※オフィスサポーターとして一定期間勤務後、常勤職員へのステップアップ選考を受験することができます。

パラスポーツ国際競技大会参加支援

パラリンピック等の国際競技大会や予選大会等への参加を支援する仕組みがあります。



主な事例

平昌パラリンピック(パラアイスホッケー)
東京パラリンピック(車いすフェンシング、チェアバレー)



人材育成方針

東京都では、「東京都職員人材育成基本方針」を定め、職員の育成に取り組んでいます。

東京都が目指す職員像

都政を支える気概と核となるプロフェッショナルリティ(玄人としての卓越性)※を備えたプロ職員

※プロフェッショナルリティ(玄人としての卓越性)とは、「都政全般を視野に入れた、課題の発見・解決に取り組める高度な知的熟練」を意味します。

職級に応じた到達目標

新任職員から管理職になるまで3段階に分け、それぞれの段階に応じた人材像や知識・能力を明確にして、長期的視点に立った人材育成を行います。

新任期	主任期	監督職(課長代理・統括課長代理)	管理職(課長以上)
プロ職員としての素地をつくります。		プロ職員としての資質に磨きをかけます。	組織を担うリーダーの資質を磨きます。

職場外研修(Off-JT)

職員の成長段階にあわせた研修体系に基づき、様々な研修メニューを用意し、職員の育成に取り組んでいます。

令和5年12月時点

職層別研修	新任	主任昇任	課長代理昇任	統括課長代理認定	課長昇任
各職層の職員に期待される役割と責任を果たすために、職務を行うに際して必要とされる基本的な知識・能力を習得させます。	新任研修	主任研修	課長代理研修	統括課長代理研修	幹部研修
技術職員として業務に必要な幅広い知識や最先端の技術に関する知識などを習得させます。	技術セミナー				
職級や経験年数など職員の成長段階にあわせた知識や技術を習得させることにより、職員の実践能力の向上を図ります。	タイムマネジメント ロジカルシンキング	フォローアップ クリティカルシンキング	リーダーシップ 交渉力向上	キャリア形成支援 ほか	
職務遂行上、必要とされる専門的知識や技術を習得させることにより、職員の実践能力の向上を図ります。	高度技術政策研修 法律研修(民事法務科・不動産法務科・行政法務科) ほか				
その他の研修	異業種交流研修 海外研修 国際競争力強化プロジェクト 海外研修 大学院派遣プログラム eラーニング型外国語研修				

都庁のDX研修について

都政のQOS(クオリティ・オブ・サービス)向上の実現に向けて、採用時からマネジメント層に至るまで、職層や経験に応じて切れ目なくきめ細かな研修を受講できる機会を提供するなど、全ての職員を対象とする育成策を体系的に整備しています。

主なDX研修

オンライン学習ツール研修、オンデマンド学習コンテンツ	管理職、一般職員を問わず、全職員を対象にDXやデジタルツール等に関する研修を実施しています。
DXアイデアソン研修	DXのマインドセット等を身に付けるため、DXの基礎知識や考え方、デジタルツールの活用等について学ぶとともに、アイデアソン型のグループディスカッションを研修として実施しています。
ITパスポート取得推進研修	リスキリングによるデジタル人材育成の一環として、職員がITパスポート取得レベルの知識・スキル等を身に付けられるよう、研修を実施しています。

- 他にも様々なDXに関する研修を実施しています。
- 研修によっては、オンラインで受講可能ですので、テレワークの機会を利用して受講する職員もいます。

人材育成体系 OJT

各職場においては、一人ひとりの職員にきめ細かいOJTを実施しています。特に「チューター制度」では、新任職員が安心して仕事に取り組むことができるよう、先輩職員がチューターとして、能力開発や職場生活を1年間マンツーマンでサポートしています。



VOICE チューター制度に対する令和5年度新規採用職員の声

チューターとは

都庁では、新規採用職員が安心して仕事に取り組むことができるようにチューターと呼ばれる先輩職員が1年間マンツーマンでサポートします。チューターは職務に必要な知識やノウハウ・都職員として必要な心構えなどについて指導するだけでなく、日常的な相談にも気軽に応じ、精神面でもサポートする役割を持ち合わせています。

着任時は右も左も全くわからない状況で、前任の方の引継ぎを読みながら進めていても、「本当にこれでいいんだろうか」と何度も不安になっていました。しかし、その都度細かくチューターの先輩に相談できたおかげで、引継ぎにならうだけでなく、業務への理解が深まり、自分自身の成長にもつながりました。

事務職

基本的なこと(機材の操作方法やシステムの使い方等)などを気軽に聞くことができましたし、業務で行き詰った際には真摯に相談に乗ってくれました。また、職場での振る舞い方や、担当業務以外での相談事に関しても頼れる存在だったので、心強かったです。

技術職

自己啓発

東京都では、職員が「自ら育つ」意識を持つことを大切にしており、勤務時間外に自らの能力開発・向上を行う自発的な取組に対して支援を行っています。この制度では、資格試験の合格、講座の修了など、自己啓発の目標を達成した場合に、費用の一部を補助します。

主な支援の内容 ●デジタルコンテンツ受講支援 ●資格取得支援 ●通信教育講座受講支援 ●語学能力向上支援 など

支援制度を利用した職員の声

取得資格:ITパスポート

学生時代に合格できなかったため、入都して自己啓発制度があることを知った際、制度を活用してITパスポートの資格を取得したいと思いました。対策講座や過去問集を活用しながら学習を進め、合格することができました。基礎的な情報分野について学習したことで、DXやデジタルを理解していくための土台になっていると感じています。

交通局 事務職

取得資格:一級建築士

建築設計者の方々と対等な立場で業務を行いたいという思いから、一級建築士を取得しました。通勤中や勤務後、休日の自主学習や予備校への通学など業務と両立させながら勉強時間を確保し、試験に合格することができました。現在、都市計画に関わっていますが、資格取得のために学んだことを活かして業務ができるようになったと思います。

都市整備局 建築職

若手・中堅職員の派遣機会の拡大について

都庁の外で得た多様な経験を都政に還元することを目的として、若手・中堅期の職員を国や自治体、海外都市、海外大学院、スタートアップを含む民間企業等に派遣する機会を拡大しています。



海外派遣を経験した職員の声

障害者雇用に関するベストプラクティスを調査するため、庁内で年間500人が渡航する海外研修「国際競争力強化プロジェクト」に参加し、スウェーデンへ渡航しました。日本には思いつかないようなアプローチが功を奏している事例を様々にし、都の事業を進める上でのヒントを数多く得ました。また、課題へ立ち向かう方々の熱意に圧倒されたことが、帰国後のモチベーションアップにもつながりました。今後も海外派遣の機会があれば積極的に手を挙げていきたいです。



スタートアップ派遣を経験した職員の声

日本経済の再興に貢献したいという想いから、スタートアップを生み出す仕事に携わる機会を探していました。派遣先では、自治体と連携して起業支援を行う「インキュベーション共創事業」などに取り組んでいます。派遣先は、年齢や役職に関係なく意見を言うことが当たり前です。その風通しの良さが「働く人の主体性」を引き出していると感じました。派遣終了後は、スタートアップと行政の連携の橋渡し役になり、世の中にインパクトを与えるスタートアップが生まれる土壌をつくっていきたいです。

東京都では、職員の能力と意欲を引き出し、その成果に応える制度が用意されています。

管理職選考

管理職にチャレンジする機会は若手にも開かれており、職員の能力や経験に応じた多様な昇任ルートがあります。



各専門職選考

特定の分野におけるスペシャリストを管理職として選抜する専門職選考も実施しています。



※昇任選考は、それぞれ年齢制限等の受験資格があります。

主任選考

I類A採用は3年目、I類B採用は5年目、II類採用は7年目、III類採用は9年目から、主任選考を受験することができます。

昇給・手当

あなたのあげた成果が給与等にも反映されます。

職員が仕事を通じてあげた成果や職務遂行力、取組姿勢等を上司が評価する「業績評価制度」を導入しており、毎年1回実施しています。業績評価は昇給や勤勉手当等、様々な形で活用されており、給与面でも職員のやる気や成果に応えることに努めています。

〈勤勉手当〉……

勤務成績（業績評価等）によって、勤勉手当の支給額（率）に差が設けられています。

人事異動

あなたの積極性・能力が人事異動にも生かされます。

職務経験を通じた人材育成に努めており、職員は定期的な人事異動を通じて、様々な職務経験を積んでいます。人事異動や職務の選択に当たっては自己申告制度や庁内公募制人事を設け、本人の意向を踏まえながら、適性や能力を引き出すことに努めています。



〈人事異動〉……

職員はおおむね3年を目安に異動します。局内の異動はもちろん、行政分野の異なる局間の異動も行われ、主任昇任時には原則として局間の異動となってより幅広い行政分野を経験します。さらに、他団体との人事交流も近年は拡充しており、中央省庁や民間企業、政策連携団体等に研修派遣されることもあります。このように人事異動を通じた多様な職務経験により、幅広い視野を持ちながら、より高度な専門性と自らの強みを発揮できる職員の育成を図っています。

〈庁内公募制人事〉……

都政を取り巻く課題に的確に対応し、職員の能力・適性・意向等を最大限に生かすため、職員自らが希望する職務に挑戦できる「庁内公募制人事」を実施しています。法務や情報化推進、語学といった専門性の高い職務や、スタートアップ企業や海外の政府機関等の他団体への派遣にもエントリーすることができます。また、やる気・意欲のある若手職員を対象として、異動を希望する局にもチャレンジできます。



人事考課

能力・業績主義の根幹をなす人事考課制度の実施

職員一人一人の能力を最大限に生かし、努力し成果をあげた職員が報われる人事考課制度を一層推進するため、「業績評価制度」や「自己申告制度」等を内容とする人事考課制度を実施しており、昇任選考、昇給、人事異動、人材育成等に活用しています。

〈業績評価制度〉……

職員の仕事を上司が評価し、その結果を人材育成や昇任・昇給に活用していく制度です。評価の対象は、仕事の成果だけでなく、仕事に必要な知識を十分に保有したか、計画的かつ迅速に職務を遂行したか、チャレンジ精神を持って仕事に取り組んだか等、仕事を進める過程（プロセス）で見られた能力や姿勢についても含まれます。また、評価に対する納得性を向上させる観点から、評価の結果を職員へフィードバック（本人開示）する仕組みを導入しています。

〈自己申告制度〉……

職員自身が職務について目標を設定し成果を申告するとともに人事異動に関する希望等を申告する制度です。また、目標の達成度合い等を振り返り自己採点を行うほか、上司との面接により自己申告の内容等について意見交換を行うことで、共通理解を深めています。



勤務条件

公務能率の向上やライフ・ワーク・バランスの実現等、職員が安心して職務に専念できるよう勤務条件の充実を図っています。

職員はその従事する職務の種類に応じ、異なる給料表及び級号給の適用を受けます。例えば、事務及び技術系の職員（行政職給料表（一）の適用を受ける職員）であればI類A採用が「1級37号給」、I類B採用が「1級29号給」、III類採用であれば「1級5号給」が適用されます。また、II類採用の栄養士（医療職給料表（二）の適用を受ける職員）であれば「1級17号給」が適用されます。行政職給料表（一）が適用される初任給は、下の表のとおりです。

※この初任給は、令和6年1月1日時点の給料月額に地域手当（20%地域勤務の場合）を加えたものです。なお、採用前に給与改定等があった場合は、その定めるところによります。また、民間等における職歴がある場合は、一定の基準により加算される場合があります。この初任給のほか、扶養手当、住居手当、通勤手当及び実績に応じ超過勤務手当や休日給、仕事の性質により特殊勤務手当等が支給される場合があります。また、職員の在職期間に応じて期末手当、勤務成績に応じて勤勉手当が年間おおむね4.65月分（4月採用の場合はおおむね3.375月分）支給されます。

給与等	試験・選考の種類		初任給
	キャリア活用（課長代理）	大学院修士課程修了後 民間等における経験8年の場合	
キャリア活用（主任）	大学院修士課程修了後 民間等における経験5年の場合		約300,700円
I類A	大学院修士課程修了者の場合		約253,400円
I類B	大学新卒者の場合		約235,400円
II類	短大新卒者の場合		約204,400円
III類	高校新卒者の場合		約192,100円

休暇

1年間に20日（4月1日採用の場合は15日）付与される年次有給休暇をはじめとして、妊娠・出産を支援する休暇（妊娠出産休暇、出産支援休暇ほか）、仕事と育児・介護の両立を支援する休暇（育児参加休暇、介護休暇、短期の介護休暇ほか）、慶弔休暇、夏季休暇等があります。（知事部局の例）

※上記のほか、職員の勤務時間、給与等の詳細は、東京都条例等により定められています。